

# 公正取引

2020年9月

No.839

～ 競争の法と政策 ～

公益財団法人 公正取引協会

## 【随想】

新型コロナウイルスは日本にとって“黒船”になるか

川名 浩一 3

## 〔特集1 独占禁止法改正法の施行に伴い整備する公正取引委員会規則等〕

独占禁止法改正法の施行に伴い整備する公正取引委員会規則等について—調査協力減算制度関係— 天田 弘人、布村 真里 4

〔公取委が令和2年8月28日に公表した「独占禁止法改正法の施行に伴い整備する関係政令等について」のうち調査協力減算制度関係についての担当室長ほかによる解説〕

事業者と弁護士との間で秘密に行われた通信の内容が記録されている物件の取扱い(判別手続)について 岡田 博己 13

〔公取委が令和2年8月28日に公表した「独占禁止法改正法の施行に伴い整備する関係政令等について」のうち判別手続についての担当参事官による解説〕

課徴金減免制度における調査協力減算制度の意義と課題 伊永 大輔 19

〔調査協力減算制度全容を概観しつつ、その期待される法的意義を確かめるとともに、今後検討すべき課題について述べた論考〕

独占禁止法改正法の施行に伴う弁護士の役割と企業における留意点 向 宣明 31

〔独占禁止法改正法の施行に伴う弁護士の役割と企業における留意点について述べた論考〕

## 〔特集2 最近の企業結合事例の動向〕

令和元年度における主要な企業結合事例について 岩下 生知 41

〔公取委が令和2年7月22日に公表した「令和元年度における企業結合関係届出の状況及び主要な企業結合事例について」の担当課長による概要紹介〕

令和元年度企業結合事例集等の検討 白石 忠志 52

〔令和2年7月22日に公表された令和元年度企業結合事例集とその後の公表事例のうち、今後の参考となる諸点を分析・解説した論考〕

企業結合審査における審査の考え方及び経済分析の実施体制に関わる国際比較～令和元年度「我が国及び主要国での企業結合審査等における経済分析の活用等における調査」～ 石垣 浩晶、矢野 智彦、竹田 瑛史郎、青木 雄介 62

〔企業結合ガイドラインにおける市場シェア・集中度及び効率性に対する考え方等に関する、調査対象である日本ほか6つの国・地域間の比較調査の結果を紹介した論考〕

---

---

米国における垂直型企業結合ガイドライン改定について(下) — 垂直型企業結合ガイドライン成案 — 田平 恵 73

〔米国司法省及び連邦取引委員会により2020年6月30日に公表された垂直型企業結合ガイドラインについての論考〕

---

「デジタル・プラットフォーム事業者の取引慣行等に関する実態調査(デジタル広告分野)について(中間報告)」の概要について 土平 峰久、吉田 耕平 78

〔公取委が令和2年4月28日に公表した「デジタル・プラットフォーム事業者の取引慣行等に関する実態調査(デジタル広告分野)について(中間報告)」の担当官による概要紹介〕

【審決・判決評釈】

公益社団法人神奈川県LPガス協会による排除措置命令取消請求事件 — 令和2年3月26日 東京地裁判決 — 鞠山 尚子 90

〔公取委が平成30年3月9日に独占禁止法違反(事業者団体の禁止行為(拘束条件付取引))で排除措置命令を行った事件についての排除措置命令の取消請求を棄却する旨の東京地裁判決についての評釈〕

【事件解説】

クーパービジョン・ジャパン株式会社から申請があった確約計画の認定について 松本 博明、川上 双士郎 97

〔公取委が令和2年6月4日に認定した日本メジフィジックス株式会社による確約計画についての担当官による解説〕

株式会社はるやまホールディングス及びはるやま商事株式会社に対する勧告について 佐々木 滋、大下 奈々、和田 瑞帆 101

〔公取委が令和2年6月10日に消費税転嫁対策特別措置法違反(買ったたき)で勧告を行った事件についての担当官による解説〕

株式会社さとふるに対する勧告等について 伊藤 雅弘、前島 毅樹 105

〔公取委が令和2年6月26日に消費税転嫁対策特別措置法違反(買ったたき)で勧告を行った事件についての担当官による解説〕

【書評】

長澤哲也 著『独禁法務の実践記』 川濱 昇 109

【記者の目】

15年前と変わらぬ悩み 清水 生 110

【海外だより】

コロナとフードデリバリー 神野 耕輔 111